

# 入 札 説 明 書

平成28年度国立水俣病総合研究センター  
ダイオキシン類等測定業務

[全省庁共通電子調達システム対応]

国立水俣病総合研究センター



## はじめに

平成28年度国立水俣病総合研究センターダイオキシン類等測定業務の入札等については、会計法（昭和22年法律第35号）、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）、契約事務取扱規則（昭和37年大蔵省令第52号）、その他の関係法令及び環境省入札心得（別紙）に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

### 1. 契約担当官等

支出負担行為担当官

国立水俣病総合研究センター総務課長 大竹 敦

### 2. 競争入札に付する事項

- (1) 件名 平成28年度国立水俣病総合研究センターダイオキシン類等測定業務
- (2) 仕様等 別添仕様書による
- (3) 業務期間 契約締結日から平成28年12月28日まで
- (4) 業務場所 熊本県水俣市浜4058-18  
国立水俣病総合研究センター

#### (5) 入札方法

落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、

ア. 入札者は、業務に係る経費のほか、納入に要する一切の諸経費を含め契約金額を見積もるものとする。

イ. 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

#### (6) 入札保証金及び契約保証金 免除

### 3. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 環境省から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
- (4) 平成28・29・30年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の中で営業品「調査・研究」、「建物管理等各種保守管理」又は「その他」において、開札時まで「B」、「C」又は「D」級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 入札説明書の交付を受け、入札説明会に参加した者であること。
- (6) 業務請負条件を満たした者であること。
- (7) 入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

#### 4. 契約条項を示す場所等

##### (1) 契約条項を示す場所

〒867-0008 熊本県水俣市浜4058-18

国立水俣病総合研究センター総務課 望月 敦史

電話0966-63-3111 F A X 0966-61-1145

##### (2) 入札説明会の日時及び場所

日時 平成28年9月23日(金) 15時00分から

場所 国立水俣病総合研究センター内会議室

※1 平成28・29・30年度環境省競争参加資格(全省庁統一資格)の審査結果通知書の写しを必ず持参すること。

※2 参加者多数の場合は1社1名とする場合がある。

#### 5. 競争執行の日時、場所等

##### (1) 入札・開札の日時及び場所

日時 平成28年9月30日(金) 14時00分

場所 国立水俣病総合研究センター内会議室

熊本県水俣市浜4058-18

##### (2) 入札書の提出方法

###### ア. 電子調達システムによる入札の場合

環境省入札心得に定める様式2を提出し、その後、入札書を(1)の日時まで提出するものとする。

###### イ. 書面による入札書の場合

環境省入札心得に定める様式3による書面を平成28年9月28日(水)12時まで提出すること。

また、環境省入札心得に定める様式1による入札書を(1)の日時及び場所に持参すること。電話、FAX、郵送等による提出は認めない。なお、入札書の日付は、入札日を記入すること。

ウ. 入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

##### (3) 入札の無効

本入札説明書に示した競争参加資格のない者又は入札条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

#### 6. 落札者の決定方法

(1) 有効な入札書を提出した入札者であって、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。

#### 7. 入札に関する質問の受付

(1) この入札説明書、仕様書等に関する質問がある場合は、次に従い書面(様式は任意)により提出すること。

ア. 提出期限 平成28年9月26日(月)12時まで

(持参の場合は、12時から13時を除く)

イ. 提出場所 4 (1) の場所

ウ. 提出方法 持参又はFAXによって提出すること。

(2) (1)の質問に対する回答は、平成28年9月27日(火)17時までにFAXにより行う。

## 8. 暴力団排除に関する誓約

当該業務の入札については、環境省入札心得において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約の上参加すること。なお、書面により入札する場合は、誓約事項に誓約する旨を入札書に明記することとし、電子調達システムにより入札した場合は、誓約事項に誓約したものとして取り扱うこととする。

## 9. その他

### (1) 入札結果の公表

落札者が決定したときは、入札結果は、落札者を含め入札者全員の商号又は名称及び入札価格について、開札場において発表する。

### (2) 電子調達システムの操作及び障害発生時の問い合わせ先

全省庁共通電子調達システムホームページアドレス <https://www.geps.go.jp/>

ただし、入札の締め切り時間が切迫している等、緊急を要する場合には、前記4(1)の場所に連絡すること。

## ◎ 添付資料

- ・別紙1 業務請負条件
- ・別紙2 環境省入札心得
- ・別添1 契約書(案)
- ・別添2 仕様書



平成28年度国立水俣病総合研究センターダイオキシン類等測定業務に関する業務請負条件

平成28年度国立水俣病総合研究センターダイオキシン類等測定業務を実施する上では、「平成28年度に環境省が実施するダイオキシン類の請負調査の受注資格審査」において、ダイオキシン類の環境測定を伴う請負調査の受注資格があると認められた機関（測定対象項目：排出ガス、排出水、焼却灰その他の燃え殻及びばいじん、作業環境の4項目が認められている機関）である必要がある。

以上の観点から、下記に従い業務請負条件に係る確認書類を提出すること。

記

(1) 提出書類（別添様式）

- ① 「平成28年度に環境省が実施するダイオキシン類の請負調査の受注資格審査の結果について」の写し。

(2) 提出期限等

- ① 提出期限  
平成28年9月28日（水）12時
- ② 業務請負条件に係る書類の提出場所及び作成に関する問合せ先  
入札説明書4（1）に同じ
- ③ 提出部数  
1部
- ④ 提出方法  
持参又は郵送（提出期限必着）による。  
郵送する場合は、書留郵便等の配達記録が残る方法に限る。
- ⑤ 提出に当たっての注意事項
  - ア 持参する場合の受付時間は、平日の9時から17時まで（12時～13時は除く）とする。
  - イ 郵送する場合は、封書の表に「平成28年度国立水俣病総合研究センターダイオキシン類等測定業務に関する業務請負条件資料在中」と明記すること。提出期限までに提出先に現に届かなかつた業務請負条件資料は、無効とする。
  - ウ 提出された業務請負条件に係る書類は、その事由の如何にかかわらず、変更又は取消しを行うことはできない。また、返還も行わない。
  - エ 虚偽の記載をした業務請負条件に係る資料は、無効とするとともに、提出者に対して指名停止を行うことがある。
  - オ 業務請負条件に係る書類の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
  - カ 提出された業務請負条件に係る書類は、国立水俣病総合研究センターにおいて、業務請負条件の審査以外の目的に提出者に無断で使用しない。一般競争の結果、契約相手になった者が提出した業務請負条件に係る資料は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）に基づき開示請求があつた場合においては、不開示情報（個人情報、法人等の正当な利益を害するおそれがある情報等）を除いて開示される場合がある。

(3) 審査結果の回答

平成28年9月29日（木）17時

なお、審査結果通知書の発出にあたっては、原本の郵送に先行して指定された宛先にFAXによる事前送信を行う。

(別添様式)

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

国立水俣病総合研究センター総務課長 殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

平成28年度国立水俣病総合研究センターダイオキシン類等測定業務に関する  
業務請負条件書類の提出について

標記の件について、次のとおり提出します。

なお、書類の提出にあたり、暴力団排除に関する誓約事項に誓約します。

- ① 「平成28年度に環境省が実施するダイオキシン類の請負調査の受注資格審査の結果について」  
の写し

(担当者)

所属部署：

氏 名：

TEL/FAX：

E-mail：



## 環境省入札心得 (物品役務 最低価格落札方式)

### 1. 趣旨

環境省の所掌する契約（工事に係るものを除く。）に係る一般競争又は指名競争（以下「競争」という。）を行う場合において、入札者が知り、かつ遵守しなければならない事項は、法令に定めるものの他、この心得に定めるものとする。

### 2. 入札説明書等

- (1) 入札者は、入札説明書及びこれに添付される仕様書、契約書案、その他の関係資料を熟読のうえ入札しなければならない。
- (2) 入札者は、前項の書類について疑義があるときは、関係職員に説明を求めることができる。
- (3) 入札者は、入札後、(1)の書類についての不明を理由として異議を申し立てることができない。

### 3. 入札保証金及び契約保証金

環境省競争参加資格(全省庁統一資格)を保有する者の入札保証金及び契約保証金は、全額免除する。

### 4. 入札書の書式等

入札者は、様式1による入札書を提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより入札書を提出する場合は、同システムに定めるところによるものとする。

なお、入札説明書において「電子調達システムにより入札書を提出すること」と指定されている入札において、様式1による入札書の提出を希望する場合は、様式3による書面を作成し、入札説明書で指定された日時までに提出しなければならない。

### 5. 入札金額の記載

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 6. 入札書の提出

- (1) 入札書を提出する場合は、入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約の上提出すること。なお、書面により入札する場合は、誓約事項に誓約する旨を入札書に明記することとし、電子調達システムにより入札した場合は、当面の間、誓約事項に誓約したものとして取り扱うこととする。
- (2) 書面による入札書は、封筒に入れ封印し、かつその封皮に氏名（法人の場合はその

名称又は商号)、宛名(支出負担行為担当官 国立水俣病総合研究センター総務課長殿と記載)及び「平成28年9月30日開札〔平成28年度国立水俣病総合研究センターダイオキシン類等測定業務〕の入札書在中」とと朱書きして、入札日時までに提出すること。また、競争参加資格を証明する書類を開札日時までに提出すること。

- (3) 電子調達システムにより入札する場合は、同システムに定める手続に従い、入札日時までに入札書を提出すること。通信状況により提出期限内に電子調達システムに入札書が到着しない場合があるので、時間的余裕を持って行うこと。

#### 7. 代理人等(代理人又は復代理人)による入札及び開札の立会い

代理人等により入札を行い又は開札に立ち会う場合は、代理人等は、様式4による委任状を持参しなければならない。また、代理人等が電子調達システムにより入札する場合には、同システムに定める委任の手続きを終了しておかななければならない。

#### 8. 代理人等の制限

入札者又はその代理人等は、当該入札に係る他の入札者の代理人等を兼ねることができない。

#### 9. 入札の無効

次の各項目の一に該当する入札は、無効とする。

- ① 競争に参加する資格を有しない者による入札
- ② 指名競争入札において、指名通知を受けていない者による入札
- ③ 委任状を持参しない又は電子調達システムに定める委任の手続きを終了していない代理人等による入札
- ④ 書面による入札において記名押印(外国人又は外国法人にあっては、本人又は代表者の署名をもって代えることができる。)を欠く入札
- ⑤ 金額を訂正した入札
- ⑥ 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- ⑦ 明らかに連合によると認められる入札
- ⑧ 同一事項の入札について他人の代理人等を兼ね又は2者以上の代理をした者の入札
- ⑨ 入札者に求められる義務を満たすことを証明する必要がある入札にあっては、証明書が契約担当官等の審査の結果採用されなかった入札
- ⑩ 入札書の提出期限までに到着しない入札
- ⑪ 別紙において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約しない者による入札
- ⑫ その他入札に関する条件に違反した入札

#### 10. 入札の延期等

入札参加者が相連合し又は不穩の行動をする等の場合であって、入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し若しくはとりやめることがある。

## 11. 開札の方法

- (1) 開札は、入札者又は代理人等を立ち合わせて行うものとする。ただし、入札者又は代理人等の立会いがない場合は、入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせて行うことができる。
- (2) 電子調達システムにより入札書を提出した場合には、入札者又は代理人等は、開札時刻に端末の前で待機しなければならない。
- (3) 入札者又は代理人等は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は委任状を提示しなければならない。
- (4) 入札者又は代理人等は、開札時刻後においては開札場に入場することはできない。
- (5) 入札者又は代理人等は、契約担当官等が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。
- (6) 開札をした場合において、予定価格の制限内の価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うものとする。電子調達システムにおいては、再入札を行う時刻までに再度の入札を行うものとする。なお、開札の際に、入札者又は代理人等が立ち会わず又は電子調達システムの端末の前で待機しなかった場合は、再度入札を辞退したものとみなす。

## 12. 落札者となるべき者が2者以上ある場合の落札者の決定方法

当該入札の落札者の決定方法によって落札者となるべき者が2者以上あるときは、直ちに当該者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。なお、入札者又は代理人等が直接くじを引くことができないときは、入札執行事務に関係のない職員がこれに代わってくじを引き、落札者を決定するものとする。

## 13. 落札決定の取消し

落札決定後であっても、入札に関して連合その他の事由により正当な入札でないことが判明したときは、落札決定を取消すことができる。

## 14. 契約書の提出等

- (1) 落札者は、契約担当官等から交付された契約書に記名押印（外国人又は外国法人が落札者である場合には、本人又は代表者が署名することをもって代えることができる。）し、落札決定の日から10日以内（期終了の日が行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する日に当たるときはこれを算入しない。）に契約担当官等に提出しなければならない。ただし、契約担当官等が必要と認めた場合は、この期間を延長することができる。
- (2) 落札者が前項に規定する期間内に契約書を提出しないときは、落札は、その効力を失う。

## 15. 契約手続において使用する言語及び通貨

契約手続において使用する言語は日本語とし、通貨は日本国通貨に限る。

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記事項について、入札書（見積書）の提出をもって誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、官側の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。）。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）及び登記簿謄本の写しを提出すること並びにこれらの提出書類から確認できる範囲での個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1. 次のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

(1) 契約の相手方として不適当な者

ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(2) 契約の相手方として不適当な行為をする者

ア 暴力的な要求行為を行う者

イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

エ 偽計又は威力を用いて会計課長等の業務を妨害する行為を行う者

オ その他前各号に準ずる行為を行う者

2. 暴力団関係業者を再委託又は当該業務に関して締結する全ての契約の相手方としません。

3. 再受任者等（再受任者、共同事業実施協力者及び自己、再受任者又は共同事業実施協力者が当該契約に関して締結する全ての契約の相手方をいう。）が暴力団関係業者であることが判明したときは、当該契約を解除するため必要な措置を講じます。

4. 暴力団員等による不当介入を受けた場合、又は再受任者等が暴力団員等による不当介入を受けたことを知った場合は、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、発注元の契約担当官等へ報告を行います。

# 入 札 書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

国立水俣病総合研究センター総務課長 殿

住 所

会 社 名

代表者氏名

印

(復) 代理人

印

注) 代理人又は復代理人が入札書を持参して入札  
する場合に、(復) 代理人の記名押印が必要。  
このとき、代表印は不要 (委任状には必要)。

下記のとおり入札します。

## 記

- 1 入札件名：平成 28 年度国立水俣病総合研究センターダイオキシン類等測定業務
- 2 入札金額：金額 \_\_\_\_\_ 円
- 3 契約条件：契約書及び仕様書その他一切貴省の指示のとおりとする。
- 4 誓約事項：暴力団排除に関する誓約事項に誓約する。

様式 2

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

国立水俣病総合研究センター総務課長 殿

住 所  
会 社 名  
代表者氏名

印

電子入札案件の電子入札方式での参加について

下記入札案件について、電子調達システムを利用して入札に参加をいたします。

記

入札件名：平成 28 年度国立水俣病総合研究センターダイオキシン類等測定業務

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

国立水俣病総合研究センター総務課長 殿

住 所  
会 社 名  
代表者氏名

印

電子入札案件の紙入札方式での参加について

下記入札案件について、電子調達システムを利用して入札に参加できないので、紙入札方式での参加をいたします。

記

- 1 入札件名：平成28年度国立水俣病総合研究センターダイオキシン類等測定業務
- 2 電子調達システムでの参加ができない理由  
(記入例) 電子調達システムで参加する手続が完了していないため

# 委 任 状

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

国立水俣病総合研究センター総務課長 殿

住 所  
(委任者) 会 社 名  
代表者氏名 印

代理人住所  
(受任者) 所属(役職名)  
氏 名 印

当社 を代理人と定め下記権限を委任します。

## 記

### (委任事項)

- 1 平成28年度国立水俣病総合研究センターダイオキシン類等測定業務の入札に関する一切の件
- 2 1の事項にかかる復代理人を選任すること。



委 任 状

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

国立水俣病総合研究センター総務課長 殿

代理人住所  
(委任者) 所属(役職名)  
氏 名 印

復代理人住所  
(受任者) 所属(役職名)  
氏 名 印

当社 を復代理人と定め下記権限を委任します。

記

(委任事項)

平成28年度国立水俣病総合研究センターダイオキシン類等測定業務の入札に関する一切の件

入札辞退届

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

国立水俣病総合研究センター総務課長 殿

住 所  
会 社 名  
代表者氏名

平成 2 8 年度国立水俣病総合研究センターダイオキシン類等測定業務に係る入札を辞退  
します。

担当者連絡先

部署名 :  
担当者名 :  
TEL :  
FAX :  
E-mail :



## 契 約 書 (案)

支出負担行為担当官 国立水俣病総合研究センター総務課長 大竹 敦 (以下「甲」という。)は、  
\_\_\_\_\_ (以下「乙」という。)と「平成28年度国立水俣病総合研究センターダイオキシン類  
等測定業務」(以下「業務」という。)について、次の条項により契約を締結する。

### (契約の内容)

第1条 乙は、別添の仕様書に基づき業務を行うものとする。

### (契約金額)

第2条 契約金額は金 \_\_\_\_\_ 円(うち消費税及び地方消費税の額 \_\_\_\_\_ 円)とする。

2 前項の消費税及び地方消費税の額は、消費税法(昭和63年法律第108号)第28条第1項及び第29条並びに地方税法(昭和25年法律第226号)第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、契約金額に108分の8を乗じて得た額である。

### (履行期限及び納入場所)

第3条 業務期間及び納入場所は次のとおりとする。

業務期間 契約締結日から平成28年12月28日まで

納入場所 国立水俣病総合研究センター

熊本県水俣市浜4058-18

### (契約保証金)

第4条 甲は、この契約の保証金を免除するものとする。

### (再委任等の禁止)

第5条 乙は、業務の処理を他人に委託し、又は請け負わせてはならない。但し、書面により甲の承諾を得たときはこの限りではない。

### (監督)

第6条 乙は、甲の指示監督により業務を行うものとする。

2 業務の遂行にあたって疑義又は不明の点が生じたときは、甲の指示に従うものとする。

### (検査及び引渡し)

第7条 乙は、業務の全部を完了したときは業務終了報告書を作成し、その旨を書面により甲に通知しなければならない。

2 甲は、前項の通知を受けたときは、その日から10日以内に検査を行い、検査に合格した後、乙が成果物の引渡しを申出たときは、直ちにその引渡しを受けなければならない。

3 乙は、前項の検査に合格しないときは直ちに修補して甲の検査を受けなければならない。この場合においては、前項の期間は甲が乙から修補を終了した旨の通知を受けた日から起算する。

(契約金額の支払い)

第8条 乙は、前条第2項の検査に合格したときは、契約金額（この契約の締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額。以下同じ。）の支払いを請求するものとする。

2 甲は、前項の規定による請求を受けたときは、その日から起算して30日以内（以下「約定期間」という。）に契約金額を支払わなければならない。

(支払遅延利息)

第9条 甲は、第8条の約定期間内に契約金額を乙に支払わない場合は、約定期間満了の日の翌日から支払いをする日までの日数に応じ、契約金額に対し、政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める告示により財務大臣が決定する率を乗じて計算した金額を遅延利息として乙に支払わなければならない。ただし、約定期間内に支払わないことが、天災地変等甲の責に帰すことのできない事由によるときは、当該事由の継続する期間は、遅延利息の算定日数に算入しないものとする。

(仕様書等の変更)

第10条 甲は、必要があると認めるときは、仕様書等の変更内容を乙に通知して、仕様書等を変更することができる。この場合において、甲は、必要があると認められるときは履行期間若しくは契約金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(業務の中止)

第11条 天災地変その他止むを得ない事由により、業務の遂行が困難となったときは、乙は、甲と協議の上契約の解除を行うものとする。

2 前項の規定により契約を解除するときは、第7条から9条までの規定に準じ精算する。

(契約の解除)

第12条 甲は、次の各号の一に該当するときは、催告することなくこの契約の全部又は一部を解除することができる。

一 乙の責に帰する事由により、乙がこの契約の全部又は一部を履行する見込みがないと認められるとき。

二 乙が第5条、第19条又は第20条の規定に違反したとき。

三 乙又はその使用人が甲の行う監督及び検査に際し不正行為を行い、又は監督官等の職務の執行を妨げたとき。

四 履行期限内に業務結果の提出がなかったとき。

2 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、催告することなくこの契約を解除することができる。

一 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

二 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

三 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

四 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

- 五 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
- 3 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、催告することなくこの契約を解除することができる。
- 一 暴力的な要求行為
  - 二 法的な責任を超えた不当な要求行為
  - 三 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
  - 四 偽計又は威力を用いて甲等の業務を妨害する行為
  - 五 その他前各号に準ずる行為

(再受任者等に関する契約解除)

- 第13条 乙は、契約後に再受任者等（再受任者及び共同事業実施協力者並びに乙、共同事業実施協力者又は再受任者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）が第12条第2項及び第3項の一に該当する者（以下「解除対象者」という。）であることが判明したときは、直ちに当該再受任者等との契約を解除し、又は再受任者等に対し契約を解除させるようにしなければならない。
- 2 甲は、乙が再受任者等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは再受任者等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該再受任者等との契約を解除せず、若しくは再受任者等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、催告することなくこの契約を解除することができる。

(違約金等)

- 第14条 甲が第12条又は前条第2項の規定により契約の全部又は一部を解除した場合は、乙は契約金額の100分の10に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
- 2 乙が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、乙は、甲の請求に基づき、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
- 一 この契約に関し、乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第51条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。
  - 二 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「乙等」という。）に対して行われたときは、乙等に対する命令で確定したものをいい、乙等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。）において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
  - 三 納付命令又は排除措置命令により、乙等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が乙に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
  - 四 この契約に関し、乙（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定す

る刑が確定したとき。

- 3 乙が前二項の違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

#### (損害賠償)

- 第15条 甲は、第12条第2項、第3項又は第13条第2項の規定によりこの契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。
- 2 乙は、甲が第12条第2項、第3項又は第13条第2項の規定によりこの契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

#### (表明確約)

- 第16条 乙は、第12条第2項及び第3項のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。
- 2 乙は、解除対象者を再受任者等としないことを確約する。

#### (不当介入に関する通報・報告)

- 第17条 乙は、自ら又は再受任者等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は再受任者等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

#### (かし担保)

- 第18条 甲は、第7条の規定により引渡しを受けた後1年以内に隠れたかしを発見したときは、直ちに期限を指定して当該かしを修補させることができるものとする。

#### (秘密の保全)

- 第19条 乙は、この契約の履行に際し知得した相手方の秘密を第三者に洩らし又は利用してはならない。

#### (債権譲渡の禁止)


- 第20条 乙は、この契約によって生じる権利又は義務の全部若しくは一部を甲の承諾を得た場合を除き第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の2に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りではない。
- 2 前項ただし書に基づいて売掛債権の譲渡を行った場合、甲の対価の支払による弁済の効力は、甲が、支出に関する事務を電子情報処理組織を使用して処理する場合における予算決算及び会計令等の臨時特例に関する政令（昭和55年政令第22号）第5条第1項に基づき、センター支出官に対して支出の決定の通知を行った時点で生ずるものとする。

#### (紛争又は疑義の解決方法)

- 第21条 この契約について、甲乙間に紛争又は疑義を生じた場合には、必要に応じて甲乙協議して解決するものとする。

本契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自1通を保有する。

平成 年 月 日

甲 住所 熊本県水俣市浜4058-18  
氏名 支出負担行為担当官  
国立水俣病総合研究センター総務課長 大竹 敦 

乙 住所  
氏名 





平成 28 年度国立水俣病総合研究センターダイオキシン類等測定業務に係る  
仕様書

1. 目的

国立水俣病総合研究センター内の特殊廃液処理棟及び中毒系廃棄物焼却施設についてダイオキシン類作業環境測定等の測定を行うことを目的とする。

2. 履行期限

平成 28 年 12 月 28 日まで

3. 業務場所

熊本県水俣市浜 4058-18

国立水俣病総合研究センター特殊廃液処理棟及び中毒系廃棄物焼却施設

4. 対象設備

特殊廃液処理棟、有機系廃液処理装置、希薄系排水処理装置及び中毒系廃棄物焼却施設

5. 業務内容

(1) 特殊廃液処理施設関係

特殊廃液処理棟内ダイオキシン類作業環境測定、有機系廃液処理装置排出ガス・焼却灰・飛灰及び希薄系排水処理装置放流水槽内水のダイオキシン類の測定を行うこと。

また、有機系廃液処理装置排出ガスについては、ばいじん（ダスト）、硫黄酸化物（SO<sub>x</sub>）、窒素酸化物（NO<sub>x</sub>）、一酸化炭素（CO）、塩化水素（HCL）、酸素（O<sub>2</sub>）、排出ガス量（排出ガスの温度、組成を含む）について連続測定を行うこと。

測定箇所、測定数については以下の①②③のとおりとし、試料の採取及び測定は有機系廃液処理装置の運転時に実施すること。有機系廃液処理装置の運転時期は 10 月下旬（月～金の 5 日間程度。処理量に応じ短縮の可能性あり。）を予定している。詳細な日程、試料の採取及び測定の手順については、有機系廃液処理装置の運転管理を実施する業者と打合せのうえ実施すること。

試料の採取及び測定等本業務の実施に必要な資材、機器類は請負者において準備すること。

①ダイオキシン類測定

	測定箇所（採取箇所）	測定数	測定方法
1	有機系廃液処理装置排出ガス	1 検体	ダイオキシン類対策特別措置法施行規則第 2 条（平成 11 年 12 月 27 日総理府令第 67 号）
2	有機系廃液処理装置水銀除去装置 A 排出飛灰	1 検体	特別管理一般廃棄物及び特別管理産業廃棄物に係る基準の検定方法（平成 4 年 7 月 厚生省告示第 192 号）
3	有機系廃液処理装置焼却灰	1 検体	特別管理一般廃棄物及び特別管理産業廃棄物に係る基準の検定方法（平成 4 年 7 月 厚生省告示第 192 号）

4	希薄系排水処理装置放流水槽内水	1 検体	工業用水・工場排水中のダイオキシン類の測定方法 (JISK0312)
---	-----------------	------	------------------------------------

②有機系廃液処理装置排出ガス濃度測定 (連続測定)

	測定項目	測定数	測定方法
1	ばいじん (ダスト)	1 検体	大気汚染防止法施行規則別表第 2 備考に掲げる方法
2	硫黄酸化物 (SO <sub>x</sub> )	1 検体	大気汚染防止法施行規則別表第 1 備考に掲げる方法
3	窒素酸化物 (NO <sub>x</sub> )	1 検体	大気汚染防止法施行規則別表第 3 の 2 備考に掲げる方法
4	一酸化炭素 (CO)	1 検体	JIS K 0098 排ガス中の一酸化炭素分析方法
5	塩化水素 (HCL)	1 検体	大気汚染防止法施行規則別表第 3 備考に掲げる方法
6	排出ガス量	1 検体	JIS Z 8808 排ガス中のダスト濃度の測定方法
7	酸素 (O <sub>2</sub> )	1 検体	JIS K 0301 排ガス中の酸素分析方法

③ダイオキシン類作業環境測定

	場 所	測定数	測定方法
1	特殊廃液処理棟 1 階 (中 2 階を含み、タンク室除く)	A測定 : 7 B測定 : 1 併行測定 : 1 粉じん : 1 ガス状 : 1	廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱 (平成 13 年 4 月 25 日厚生労働省労働基準局長通達 基発第 401 号の 2) 別紙 1
2	特殊廃液処理棟 2 階 (監視室を除く)	A測定 : 5 併行測定 : 1 粉じん : 1 ガス状 : 1	
3	有機系廃液処理装置焼却灰の灰出し作業時	A測定 : 5 B測定 : 1 併行測定 : 1 粉じん : 1 ガス状 : 1	
4	有機系廃液処理装置飛灰の灰出し・搬出作業時	A測定 : 6 B測定 : 1 併行測定 : 1 粉じん : 1 ガス状 : 1	

(2) 中毒系廃棄物焼却施設

中毒系廃棄物焼却施設内のダイオキシン類作業環境測定、廃棄物焼却炉の排出ガス・焼却灰・飛灰のダイオキシン類の測定を行うこと。

また、廃棄物焼却炉の排出ガスについては、ばいじん（ダスト）、硫黄酸化物（SO<sub>x</sub>）、窒素酸化物（NO<sub>x</sub>）、一酸化炭素（CO）、塩化水素（HCL）、酸素（O<sub>2</sub>）、排出ガス量（排出ガスの温度、組成を含む）について連続測定を行うこと。

測定箇所、測定数については以下の①②③のとおりとし、試料の採取及び測定は中毒系廃棄物焼却施設の運転時に実施すること。中毒系廃棄物焼却施設の運転時期は10月中旬（月～金の5日間程度。処理量に応じ短縮の可能性あり。）を予定している。詳細な日程、試料の採取及び測定の手順については中毒系廃棄物焼却施設の運転管理を実施する業者と打合せのうえ実施すること。

試料の採取及び測定等本業務の実施に必要な資材、機器類は請負者において準備すること。

①ダイオキシン類測定

	測定箇所（採取箇所）	測定数	測定方法
1	廃棄物焼却炉排出ガス	1 検体	ダイオキシン類対策特別措置法施行規則第2条（平成11年12月27日総理府令第67号）
2	廃棄物焼却炉排出飛灰	1 検体	特別管理一般廃棄物及び特別管理産業廃棄物に係る基準の検定方法（平成4年7月 厚生省告示第192号）
3	廃棄物焼却炉焼却灰	1 検体	特別管理一般廃棄物及び特別管理産業廃棄物に係る基準の検定方法（平成4年7月 厚生省告示第192号）

②排出ガス濃度測定（連続測定）

	測定項目	測定数	測定方法
1	ばいじん（ダスト）	1 検体	JIS Z 8808 排ガス中のダスト濃度の測定方法
2	硫黄酸化物（SO <sub>x</sub> ）	1 検体	JIS K 0103 排ガス中の硫黄酸化物分析方法
3	窒素酸化物（NO <sub>x</sub> ）	1 検体	JIS K 0104 排ガス中の窒素酸化物分析方法
4	一酸化炭素（CO）	1 検体	JIS K 0098 排ガス中の一酸化炭素分析方法
5	塩化水素（HCL）	1 検体	JIS K 0107 排ガス中の塩化水素分析方法
6	排出ガス量	1 検体	JIS Z 8808 排ガス中のダスト濃度の測定方法
7	酸素（O <sub>2</sub> ）	1 検体	JIS K 0301 排ガス中の酸素分析方法

### ③ダイオキシン類作業環境測定

	場 所	測定数	測定方法
1	中毒系廃棄物焼却施設内	A測定 : 6 B測定 : 1 併行測定 : 1 粉じん : 1 ガス状 : 1	廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱(平成13年4月25日厚生労働省労働基準局長通達基発第401号の2)別紙1

#### 6. 特記事項

- (1) 測定により設備の不具合が発見された場合、請負者は速やかに国立水俣病総合研究センター担当官に報告し、その対応については両者間で協議し決定するものとする。
- (2) 作業中に緊急事態が発生した場合、請負者は速やかに必要な処置を講ずるものとする。
- (3) 業務実施前に現場の状況及び設備などの必要事項を十分確認し、業務実施に際して事故のないように努めること。
- (4) 業務実施に際しては施設の設備等を破損及び汚損しないように行うこと。破損及び汚損した場合には、請負者の責任において原状回復すること。

#### 7. 業務報告書

業務報告書には、測定・分析方法、測定・分析結果データを記載した分析結果報告書、計量証明書及び測定状況写真を添付すること。

なお、ダイオキシン類特別措置法第28条の規定、及び同法施行規則第8条に規定される様式第6(別紙1、2を含む)のデータを満たす内容とし、業務報告書とは別に、様式第6に必要な事項を記入したものを添付すること。

報告書 2部(A4版)

報告書及びその電子データの仕様及び記載事項は、別添によること。

提出場所 国立水俣病総合研究センター

#### 8. 著作権等の扱い

- (1) 成果物に関する著作権、著作隣接権、商標権、商品化権、意匠権及び所有権(以下「著作権等」という。)は、国水研が保有するものとする。
- (2) 請負者は、自ら制作・作成した著作物に対し、いかなる場合も著作者人格権を行使しないものとする。
- (3) 成果物に含まれる請負者又は第三者が権利を有する著作物等(以下「既存著作物」という。)の著作権等は、個々の著作者等に帰属するものとする。
- (4) 納入される成果物に既存著作物等が含まれる場合には、請負者が当該既存著作物の使用に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に係る一切の手続を行うものとする。

#### 9. 情報セキュリティの確保

請負者は、下記の点に留意して、情報セキュリティを確保するものとする。

- (1) 請負者は、請負業務の開始時に、請負業務に係る情報セキュリティ対策とその実施方法及び管理体制について国水研担当官に書面で提出すること。
- (2) 請負者は、国水研担当官から要機密情報を提供された場合には、当該情報の機密性の格付けに応じて適切に取り扱うための措置を講ずること。また、請負業務において請負者が作成する情報については、国水研担当官からの指示に応じて適切に取り扱うこと。
- (3) 請負者は、国水研情報セキュリティポリシーに準拠した情報セキュリティ対策の履行が不十分と

見なされる時又は請負者において請負業務に係る情報セキュリティ事故が発生したときは、必要に応じて国水研担当官の行う情報セキュリティ対策に関する監査を受け入れること。

- (4) 請負者は、国水研担当官から提供された要機密情報が業務終了等により不要になった場合には、確実に返却し又は廃棄すること。また、請負業務において請負者が作成した情報についても、国水研担当官からの指示に応じて適切に廃棄すること。
- (5) 請負者は、請負業務の終了時に、本業務で実施した情報セキュリティ対策を報告すること。

(参考) 環境省情報セキュリティポリシー

<http://www.env.go.jp/other/gyosei-johoka/sec-policy/full.pdf>

## 10. その他

請負者は、本仕様書に疑義が生じたとき、本仕様書により難い事由が生じたとき、あるいは本仕様書に記載のない細部については、国立水俣病総合研究センター担当官と速やかに協議しその指示に従うこと。

### 1. 報告書の仕様及び記載事項

報告書の仕様は、「環境物品等の調達に関する基本方針」（平成 28 年 2 月 2 日閣議決定。以下「基本方針」という。）の「印刷」の判断の基準を満たすこと。

なお、「資材確認票」（基本方針 204 頁、表 3 参照）及び「オフセット印刷又はデジタル印刷の工程における環境配慮チェックリスト」（基本方針 205 頁、表 4 参照）を提出するとともに、印刷物にリサイクル適性を表示する必要がある場合は、以下の表示例を参考に、裏表紙等に表示すること。

リサイクル適性の表示:印刷用の紙にリサイクルできます。

この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料[Aランク]のみを用いて作製

なお、リサイクル適性が上記と異なる場合は国水研担当官と協議の上、基本方針 (<http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/kihonhoushin.html>) を参考に適切な表示を行うこと。

### 2. 電子データの仕様

(1) Microsoft 社 Windows7 SP1 上で表示可能なものとする。

(2) 使用するアプリケーションソフトについては、以下のとおりとする。

- ・文章；ワープロソフト Justsystem 社一太郎（2011 以下）、又は Microsoft 社 Word（ファイル形式は Word2010 以下）
- ・計算表；表計算ソフト Microsoft 社 Excel（ファイル形式は Excel2010 以下）
- ・画像；BMP 形式又は JPEG 形式

(3) (2) による成果物に加え、「PDF ファイル形式」による成果物を作成すること。

(4) 以上の成果物の格納媒体は DVD-R 等とする。事業年度及び事業名称等を収納ケース及び DVD-R 等に必ずラベルにより付記すること。

(5) 文字ポイント等、統一的な事項に関しては国水研担当官の指示に従うこと。

### 3. その他

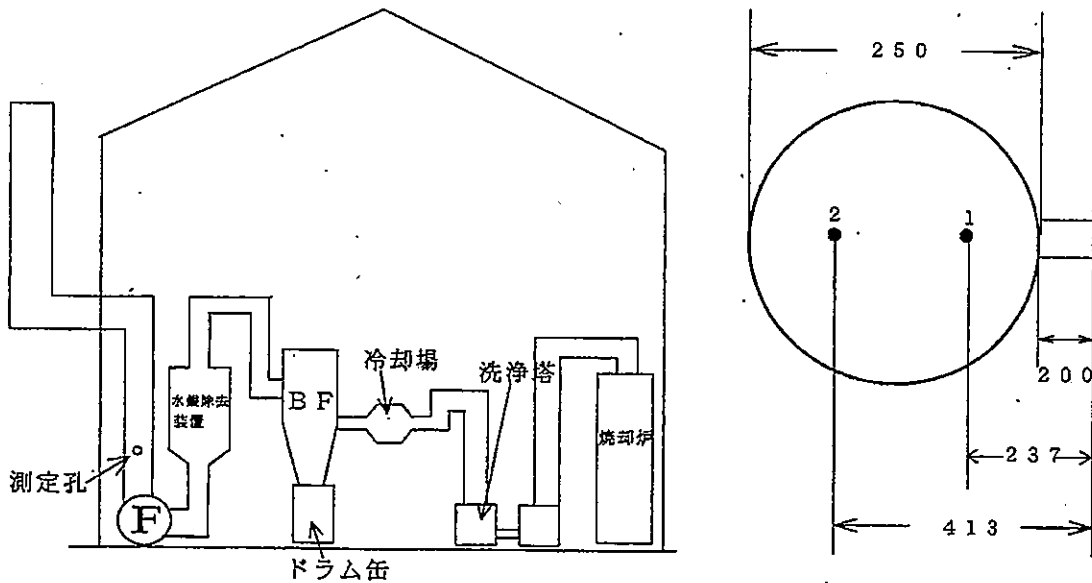
成果物納入後に請負者側の責めによる不備が発見された場合には、請負者は無償で速やかに必要な措置を講ずること。

測定施設の概要

事業所等における施設形式	廃棄物焼却炉
事業所等における施設名称	-
煤煙発生施設に係る施行規則番号	県条例区分 6
煤煙発生施設に係る名称	廃棄物焼却炉

施設情報・規模等	設置年月日	y. m. d	H11. 7. 16	測定箇所条件	煙道形状	丸・角	丸
	バーナーの燃焼能力	L/h	(重油換算値) 11		測定点の口径	D (m)	0.25
	伝熱面積	m <sup>2</sup>	-		測定点の断面積	A (m <sup>2</sup> )	0.0491
	火格子面積	m <sup>2</sup>	0.77		排出口の煙突高さ	Ho (m)	11.50
	発熱量	kcal/kg	-		排出口の口径	D' (m)	0.30
	焼却能力	l/h	10 (L/h) + 10 (kg/h)		排出口の断面積	A' (m <sup>2</sup> )	0.0707
	施設処理物	-	-		煙突の塵傘	有・無	有
	季節変動	有・無	-		測定箇所	屋外・屋内	屋内
	日稼動時間	時間	-		測定点形状	-	フランジ
					測定点内径	(mm)	80
排出基準	煤塵	g/m <sup>3</sup> N	0.50	測定点高さ	(m)	2.2	
	硫黄酸化物	K値	11.5	車両横付け	無・近・遠	遠い	
	HCl	mg/m <sup>3</sup> N	700	作業梯子	無・短・長	無	
				稼動状況			
				運転状況	-	連続	
				燃料の種類	-	灯油	
				使用時圧力	kPa	-	
				燃料使用量	m <sup>3</sup> /h	-	

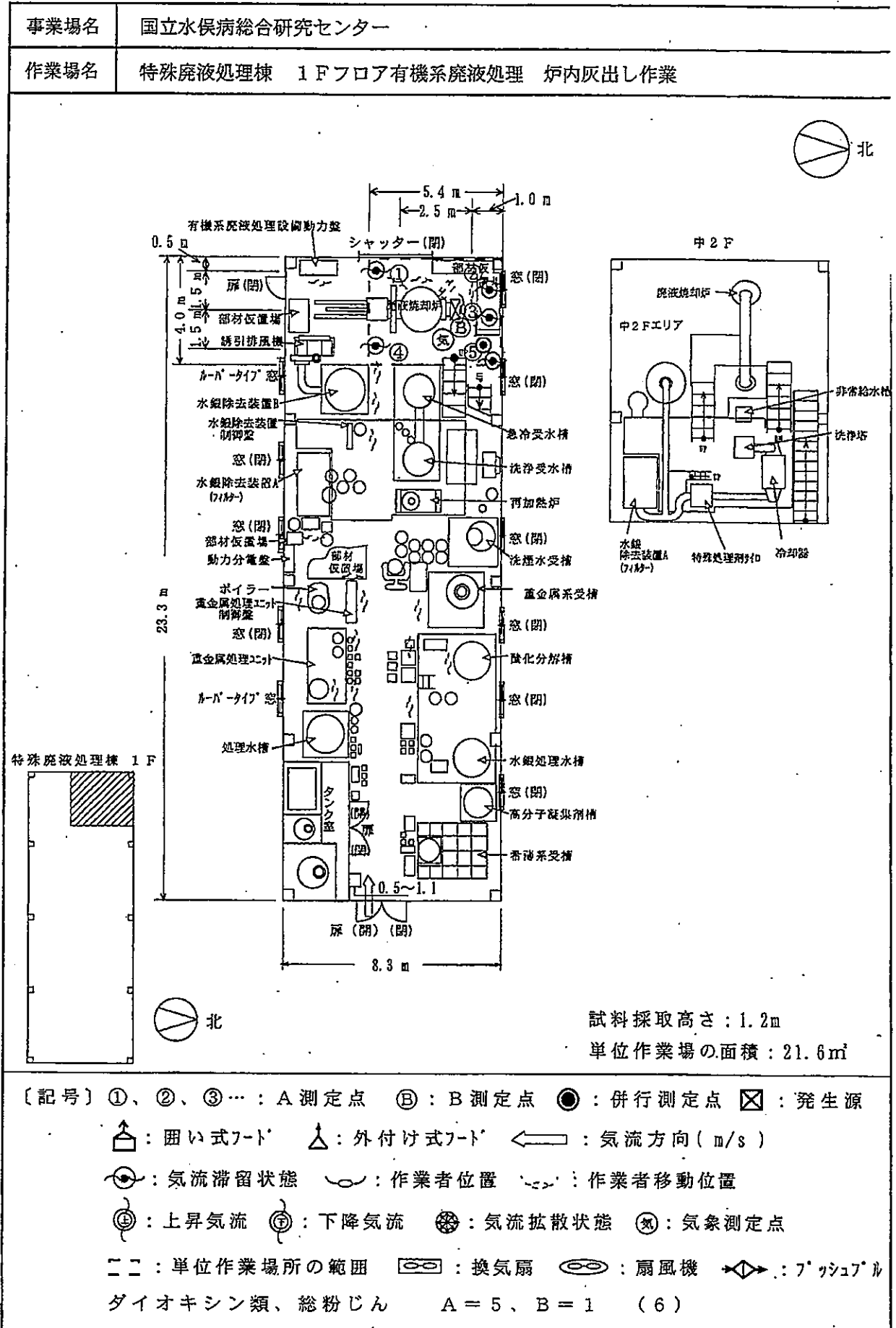
測定位置の略図



備考

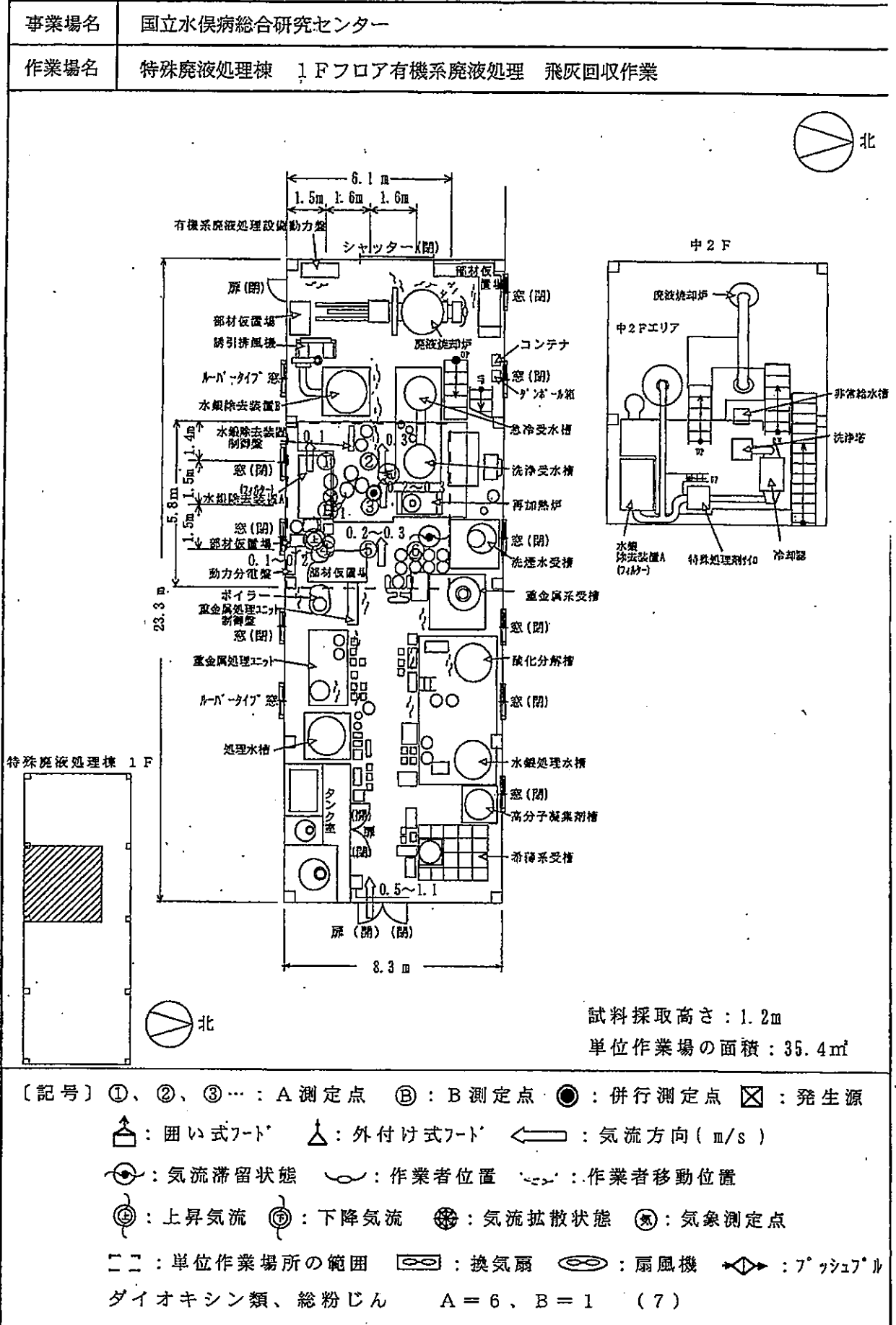
測定施設は、熊本県生活環境の保全等に関する条例の対象設備であり排出基準欄には熊本県生活環境の保全等に関する条例の廃棄物焼却炉設備に係る排出基準を引用しました。

5. 全体図、単位作業場所の範囲、主要な設備、発生源、測定点の配置等を示す図面



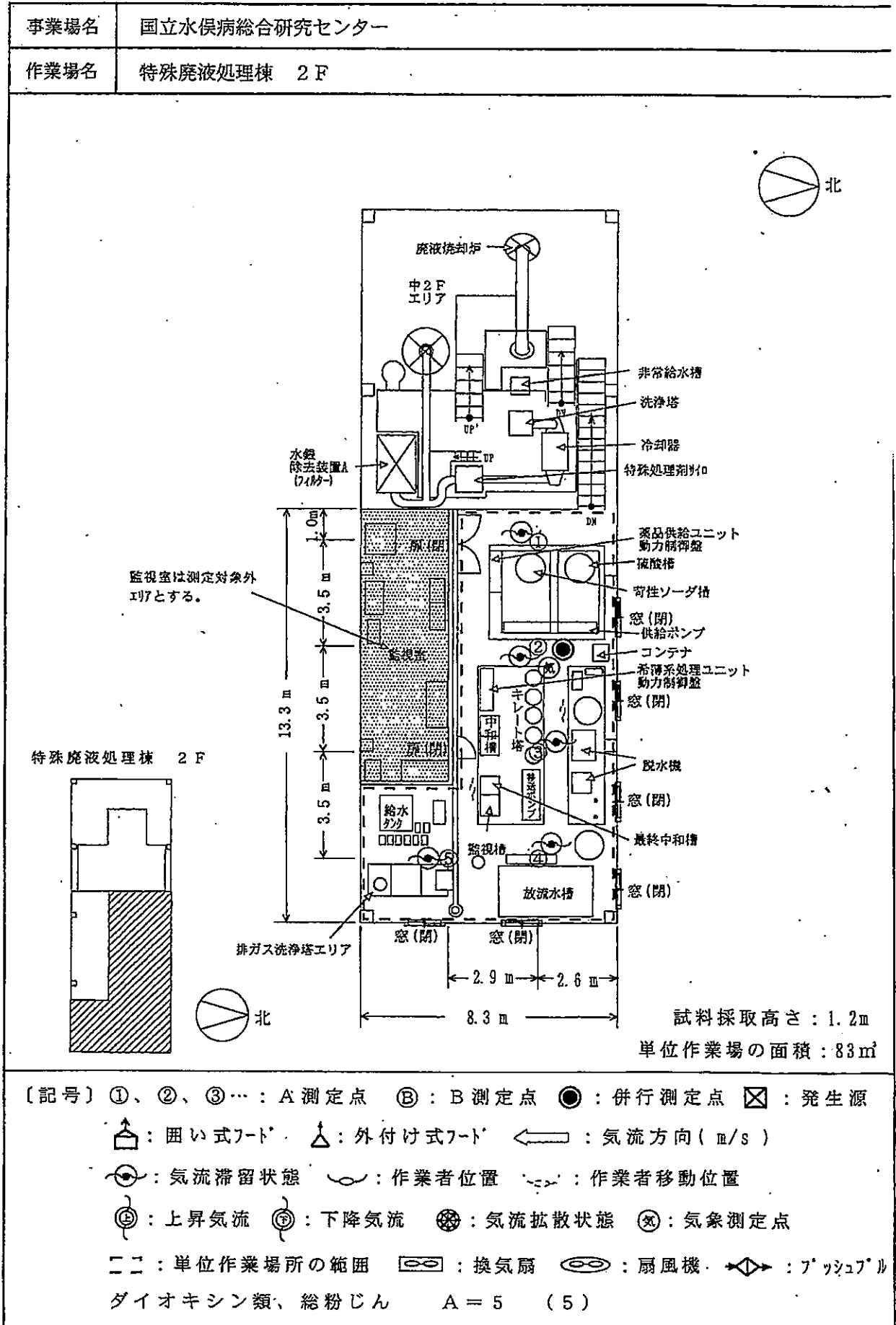


5. 全体図、単位作業場所の範囲、主要な設備、発生源、測定点の配置等を示す図面


 試料採取高さ : 1.2m  
 単位作業場の面積 : 35.4m<sup>2</sup>



5. 全体図、単位作業場所の範囲、主要な設備、発生源、測定点の配置等を示す図面



## ばい煙発生施設の概要

測定対象事業所名		国立水俣病総合研究センター					
施設名		中毒系実験動物焼却処理装置					
名称及び型式		HWR-30I					
設置年月日		昭和59年3月					
規模仕様	伝熱面積	m <sup>2</sup>					***
	バーナーの燃焼能力	l/Hr					***
	火床面積	m <sup>2</sup>					***
	火格子面積	m <sup>2</sup>					0.588
	炉の稼働状況	-					***
	焼却能力	t/Hr					0.01
	乾燥炉種別	-					***
燃料	種類	-					灯油
	通常の使用量	l/Hr					***
	測定時の使用量	l/Hr					***
届出	排出ガス量(W)	m <sup>3</sup> N/H					***
	排出ガス量(D)	m <sup>3</sup> N/H					***
処理施設							
排気設備	ダクトの寸法	m	0.205	ダクトの断面積	m <sup>2</sup>	0.033	
	煙突の頂口の寸法	m	0.205	煙突頂口の断面積	m <sup>2</sup>	0.033	
	煙突の高さ	m	8.3				
	傘の有無	-	有				
	測定点数	-	1	測定箇所	-	円形	

測定点の配置図

適用ダクトの直径 2R(m)	半径区分数	測定点数	測定点のダクト中心からの距離(m)				
			r1	r2	r3	r4	r5
~1	1	4	0.707R	-	-	-	-
1~2	2	8	0.500R	0.866R	-	-	-
2~4	3	12	0.408R	0.707R	0.913R	-	-
4~4.5	4	16	0.354R	0.612R	0.791R	0.935R	-
4.5~	5	20	0.316R	0.548R	0.707R	0.837R	0.949R

適用ダクト断面積A(m <sup>2</sup> )	区分された一辺の長さ l(m)
~1	1 ≤ 0.5
1~4	1 ≤ 0.667
4~20	1 ≤ 1

5 全体図、単位作業場所の範囲、主要な設備、発生源、測定点の配置等を示す図面  
(5ミリ方眼)

